



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長

(氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,855	10.7	1,949	2.6	1,986	2.6	847	△19.6
26年3月期	35,112	3.9	1,900	△12.7	1,935	△14.4	1,053	△17.4

(注) 包括利益 27年3月期 878百万円 (△13.6%) 26年3月期 1,015百万円 (△28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.47	—	2.0	3.3	5.0
26年3月期	32.91	32.91	2.4	3.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,879	43,245	69.8	1,350.04
26年3月期	59,161	43,144	72.8	1,345.69

(参考) 自己資本 27年3月期 43,215百万円 26年3月期 43,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,650	△1,774	△769	8,278
26年3月期	1,667	△4,189	△585	8,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	512	48.6	1.2
27年3月期	—	13.00	—	8.00	21.00	672	79.3	1.6
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		44.5	

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△4.4	650	△26.3	670	△25.6	370	△33.3	11.56
通期	38,000	△2.2	2,000	2.6	2,030	2.2	1,150	35.7	35.93

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成27年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	32,100,000 株	26年3月期	48,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	89,592 株	26年3月期	15,988,887 株
② 期末自己株式数	27年3月期	32,010,926 株	26年3月期	32,011,410 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,288	12.4	1,503	△3.4	1,554	△3.3	607	△30.8
26年3月期	31,383	4.5	1,555	△14.9	1,607	△17.3	877	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.97	—
26年3月期	27.42	27.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	58,046		41,938		72.2	1,310.14		
26年3月期	55,661		41,919		75.2	1,308.36		

(参考) 自己資本 27年3月期 41,938百万円 26年3月期 41,882百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	△2.8	600	△12.6	630	△13.0	350	△23.3	10.93
通期	35,000	△0.8	1,900	26.4	1,940	24.8	1,100	81.2	34.36

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成27年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 25
6. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 32
(継続企業の前提に関する注記)	P. 32
(重要な会計方針)	P. 32
(貸借対照表関係)	P. 33
(損益計算書関係)	P. 33
7. その他	P. 34
(1) 役員の異動	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響や円安による原材料等の価格上昇による影響が見られたものの、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、平成27年4月発表の「日銀短観」に見られるように、企業の平成27年度ソフトウェア投資計画が前期比でマイナス(全規模・全産業合計)となる等、受注環境は不透明な状況となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために新規顧客の開拓等の営業活動を強化すると共に、新たなソリューションの開発に取り組んでまいりました。当年度は、社会保障・税番号(マイナンバー)制度に対応した、総合行政情報システム「WebRings Plus(ウェブリングスプラス)」の拡販に努めるなど、中長期的な成長に向けた施策を実施してまいりました。また、平成27年3月には、東京都港区赤坂に所有している土地・建物を同年12月までに売却する契約の締結等、資産効率の改善に努めております。

当連結会計年度の受注高は、主に公共分野においてマイナンバー制度を控え自治体のシステム更新の先送りが見られたこと等から、前期比9.2%減の381億11百万円となりました。売上高は、主に公共分野での20%を超える増収等により、同10.7%増の388億55百万円となりました。

損益面では、下期に発生した公共分野での想定以上の原価増の影響等により、営業利益は同2.6%増の19億49百万円に留まり、経常利益は同2.6%増の19億86百万円となりました。当期純利益は平成27年度からの法定実効税率引下げに伴い、繰延税金資産の取り崩し3億62百万円が発生したため、同19.6%減の8億47百万円となりました。

工程別および業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、公共分野を中心に引き続き好調に推移したことにより、前期比13.1%増の182億60百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、同0.2%増の140億77百万円となりました。

その他サービスは、金融分野での機器販売等の増加により、同31.7%増の62億79百万円となりました。

業種別売上高では、産業分野は、主に一括開発案件の減少により、前期比2.8%減の77億87百万円となりました。金融分野は、主に銀行・生保向け機器販売等が増加したことにより、同5.8%増の140億11百万円となりました。公共分野は、主に自治体向けシステム開発が好調であったことから、同23.1%増の170億56百万円となり、同分野としては過去最高の売上高を達成しました。この結果、公共分野の売上比率は43.9%(前期比4.4ポイント増)となりました。

【工程別連結売上高】

(単位:百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前工程(ITコンサル・要件定義)	155	0.5%	238	0.6%	53.3%
中工程	16,138	45.9%	18,260	47.0%	13.1%
システム開発					
準委任	7,180	20.4%	8,135	20.9%	13.3%
一括	8,957	25.5%	10,124	26.1%	13.0%
後工程	14,051	40.0%	14,077	36.2%	0.2%
運用	10,086	28.7%	10,190	26.2%	1.0%
システム保守	3,964	11.3%	3,886	10.0%	△2.0%
その他サービス	4,766	13.6%	6,279	16.2%	31.7%
合計	35,112	100.0%	38,855	100.0%	10.7%

【業種別連結売上高】

（単位：百万円）

区分\期別	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	8,013	22.8%	7,787	20.0%	△2.8%
金 融	13,245	37.7%	14,011	36.1%	5.8%
公 共	13,853	39.5%	17,056	43.9%	23.1%
合 計	35,112	100.0%	38,855	100.0%	10.7%

（次期の見通し）

当期におきましては、公共分野を中心に法改正やシステム更新需要をこなし、前期比2桁増の売上高を達成しました。次期の受注環境につきましては、上期は公共分野において案件の端境期になることに加え、グループ会社で顧客との取引量が減少すること等の影響を受けますが、下期より平成29年3月期にかけマイナンバー制度に係る売上が計上される見通しであり、通期では当期並みの売上高水準を維持できる状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、WebRings Plus等のパッケージや各種ソリューション、サービスをさらに充実させ、プロジェクト管理の徹底や品質の向上に一層努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、平成28年3月期の業績を以下のように予想いたします。

【連結】

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期連結累計期間	17,000 (△4.4%)	650 (△26.3%)	670 (△25.6%)	370 (△33.3%)
通 期	38,000 (△2.2%)	2,000 (2.6%)	2,030 (2.2%)	1,150 (35.7%)

（注）％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率

【個別】 <ご参考>

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	15,600 (△2.8%)	600 (△12.6%)	630 (△13.0%)	350 (△23.3%)
通 期	35,000 (△0.8%)	1,900 (26.4%)	1,940 (24.8%)	1,100 (81.2%)

（注）％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は618億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億17百万円増加いたしました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加等により、28億36百万円増加し、238億35百万円となりました。固定資産は1億19百万円減少し、380億43百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金や未払消費税の増加等により、21億9百万円増加し、80億68百万円となりました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、5億6百万円増加し、105億65百万円となりました。

純資産は、1億円増加し、432億45百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は82億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴う売上債権の増加19億62百万円があったものの、主に税金等調整前当期純利益の計上等により、26億50百万円（前期比9億82百万円増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億99百万円、及び無形固定資産の取得による支出11億57百万円があったこと等により、△17億74百万円（同24億14百万円増）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い6億71百万円等により、△7億69百万円（同1億84百万円減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	77.0	74.2	72.8	69.8
時価ベースの自己資本比率（%）	42.6	38.6	38.5	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,196.1	1,514.4	421.5	602.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定配当を基本に業績に応じた成果配分に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たり8円の間配当に加え、1株当たり5円の記念配当を実施いたしました。また、期末配当1株当たり8円を含めた年間配当は1株当たり21円を予定しております。

次期の配当金につきましては、年間配当額として1株当たり16円（中間配当8円）を予定しております。

なお、当社は平成27年4月27日、別途「資本金及び資本準備金の額の減少ならびに今後の自己株式取得方針に関するお知らせ」にて公表のとおり、ROE向上と株主還元強化のため、今後2年程度をかけ、総額100億円（予定）の自己株式を取得する方針を取締役会で決議いたしました。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業活動、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めておりますが、予測されない事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境リスク

当社グループの属する情報サービス産業においては、顧客企業の情報化投資に対する費用対効果要求の高まり、技術動向の急激な変化、新規参入企業の増加等により事業環境が大きく変化する可能性があります。このため当社グループは、業種業態を絞り込み顧客業務や業界のノウハウを蓄積することで、より付加価値の高いサービスの提供や常に技術革新動向を注視し質の高い技術者の育成に取り組んでおります。

② 開発リスク

ソフトウェアの受託開発及びパッケージ製品などにおいて、品質不良や納期遅延等が発生し、コスト増加により不採算案件が生じるリスクがあります。これらを回避するために当社では、プロジェクト管理の徹底、品質や見積り精度の向上など、開発体制の充実を図っております。

③ 運用リスク

アウトソーシングなど運用サービスにおいて、大規模災害による想定外の損害や長期の電力不足、サイバー攻撃、運用ミスなどにより、システムダウンや回線障害が発生し、顧客の事業が停止もしくは中断した場合、当社が損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用を失墜するリスクがあります。これらを回避するために当社では、ITIL※1に準拠した体制の整備、データセンター設備の増強・バックアップ機能の充実・運用ツールの強化等の設備投資、運用管理の向上、技術者教育、BCP※2の策定などに継続的に取り組んでおります。

④ 財務リスク

当社の財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況において異常な変動はありません。ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、プロジェクト案件の進捗状況や採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社の売上高は、顧客への納期が期末となることが多いため、第2・第4四半期に集中する傾向にあります。

⑤ 情報漏洩・法務リスク

当社は、業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を含んだ情報資産を受託等で取り扱う場合があります。当該情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。

また、取引における基本契約、個別契約の内容に関して契約不履行や不法行為が発生した場合には、顧客から損害賠償請求や提訴を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。これらを回避するために当社では、ISMS※3やプライバシーマーク※4など各種認証取得に積極的に取り組むとともに、研修や教育などを通じて社員への啓蒙活動を継続的に実施しております。

[用語解説]

※1 ITIL（アイティル）：Information Technology Infrastructure Libraryの略

英国商務局が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン。ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化しています。

※2 BCP（ビー・シー・ピー）：Business Continuity Planの略

企業が自然災害、大火災、パンデミック、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画です。

※3 ISMS（アイ・エス・エム・エス）：Information Security Management Systemの略

情報セキュリティ管理の国際標準に基づき作られた情報セキュリティマネジメントシステムの適合評価制度で経済産業省から公表されました。「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に替わる新制度で、最新の技術革新に対応しています。

※4 プライバシーマーク

個人情報保護に関するJIS（JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム要求事項）基準に適合し、個人情報の取り扱いを適切に行うための体制を整備しているかどうかを、財団法人日本情報処理開発協会と指定機関が審査・認定する制度です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成されております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

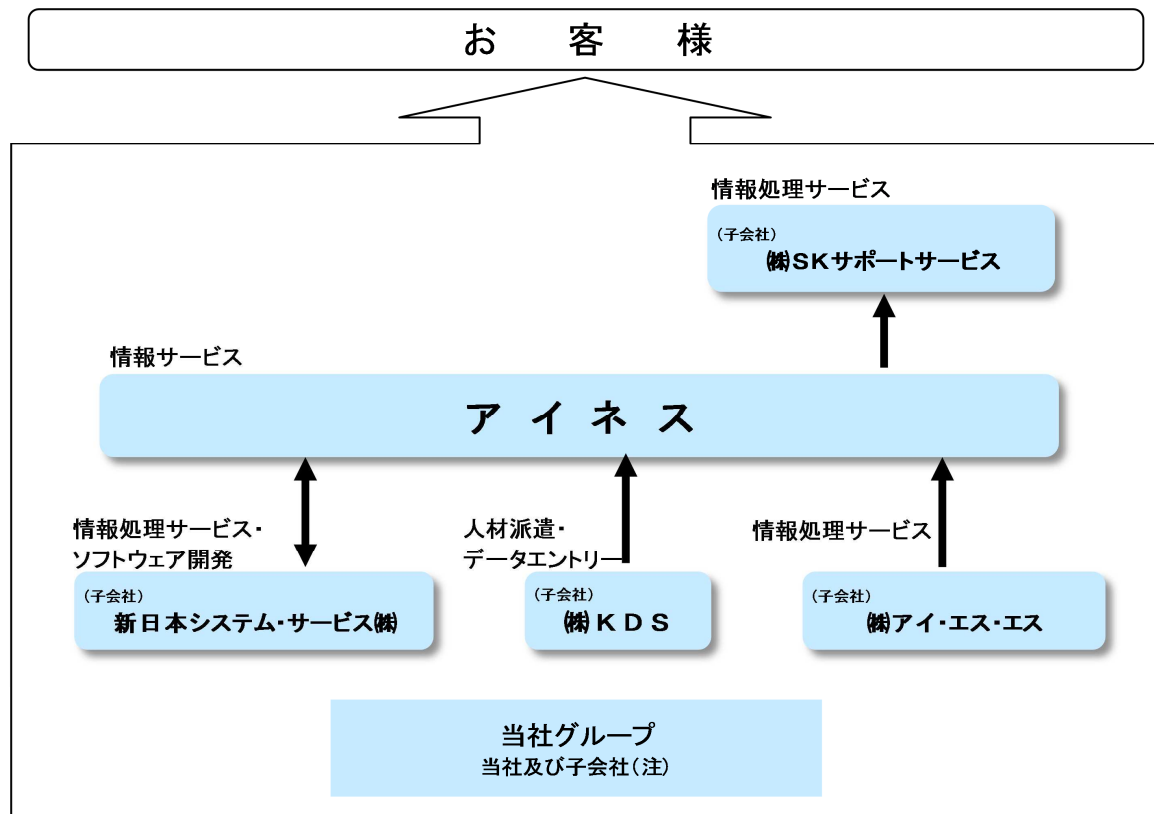
株式会社KDSは、主として人材派遣ならびにデータエントリー業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。あわせて、民間企業向けのソフトウェア開発業務を行っております。

株式会社アイ・エス・エスは、情報処理サービスに付帯する運用等の業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。

株式会社SKサポートサービスは、サーバハウジングを中心とした情報処理サービスを行っております。

新日本システム・サービス株式会社は、主に石油販売や物販などの民間企業向け情報処理サービスを行っております。あわせて、民間企業や公共団体向けのソフトウェア開発業務ならびにパッケージの販売を行っております。

情報サービス関連事業の系統図は次のとおりであります。



(注)非連結子会社である愛寧寿情報系統（上海）有限公司、愛寧寿情報系統（香港）有限公司は、表中に図示しておりません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

情報通信技術は、社会基盤のひとつとしてますますその重要性を高めております。当社グループは「創造 和 挑戦」を社是とし、お客様からの信頼をもとに未来をひらき、世界中のお客様と感動と喜びを分かち合い、豊かで安全・安心な社会の創生に貢献してゆくことを企業理念としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な企業価値向上を図るには、受注・売上の拡大と収益率の向上による持続的な成長や資本効率の向上が重要と考えております。これらを推進するための指標としてROEを重視しており、ROE 5%以上の達成を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と高収益体質を確立し、株主・顧客・従業員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの満足を図ることを目指しております。そのために、受注・売上の拡大、事業ポートフォリオ改革による高収益体質への転換、技術力の向上、グループ内外との連携による事業の拡大などの施策を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

持続的な成長と高収益体質の確立に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

①受注・売上の拡大

今後も情報サービス市場の中で、顧客のシステムライフサイクルにおけるITコンサルティングから企画、システム構築、運用・保守、評価までの一貫したサービスを武器に、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に取り組み、受注・売上の拡大を図ってまいります。

②事業ポートフォリオ改革による高収益体質への転換

従来の人員リンク型ビジネスからサービスフィー型ビジネス、BPOおよびパッケージのクラウド提供などの高付加価値ビジネスへ事業ポートフォリオを改革し、高収益体質への転換を図ってまいります。

③技術力の向上

市場の要求に応える先端技術に積極的に取り組み、当社グループの得意分野における技術・ノウハウを蓄積し、組織的に活用することで技術力の向上を図ってまいります。

④グループ内外との連携による事業の拡大

当社グループ内での連携を従来にも増して強化するとともに、グループ外では業務提携および戦略パートナーの技術ノウハウを活用することで事業を拡大いたします。また、シナジー効果が見込める場合には、M&Aを積極的に検討してまいります。

⑤品質の向上とプロジェクト管理の徹底

当社の製品・サービスの品質が競争力の基盤と認識し、品質保証本部を中心に継続的に品質向上に取り組んでおり、全社でのキャンペーン活動などを通じて社員のさらなる品質意識の向上を図ってまいります。また、技術本部を中心に見積もり段階や上流工程からのプロジェクト管理徹底および生産・管理ツール活用により、不調プロジェクトの撲滅と原価低減に取り組んでおります。

⑥活力ある組織構築と人材育成

「仕事に厳しく、人に優しい職場づくり」に向け、社内のコミュニケーションを活発化し、活力ある組織体制を構築いたします。さらに、技術、プロジェクト管理、マネジメント、国際化などの面で、高収益企業を支える幅広い人材の育成を図ってまいります。

⑦管理体制の強化とCSRの推進

管理体制の強化のため、社員のコンプライアンス意識の維持・向上の教育を充実させ、内部統制体制の強化を図るとともに、情報セキュリティや個人情報保護のさらなる徹底を推進いたします。また、企業に求められる社会的責任を果たすため、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

⑧コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスは、企業価値の継続的向上を目的に、以下を基本方針として強化してまいります。

- 1) 株主の権利・利益を守り、株主の平等性を保障するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築することにより、会社の健全な経営を維持する。
- 2) 会社の財務状況、業績等を含む重要事項について、適時適切な情報開示を行うことによって、企業活動の透明性を確保する。
- 3) 取締役会・監査役(会)による経営の監督・監視を充実させ、取締役会・監査役(会)の株主に対するアカウンタビリティを確保する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,053	8,459
受取手形及び売掛金	10,397	12,402
有価証券	551	351
仕掛品	※2 971	※2 1,454
原材料及び貯蔵品	56	85
前払費用	221	231
繰延税金資産	692	816
その他	64	44
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	20,998	23,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,583	20,838
減価償却累計額	△9,536	△10,064
建物及び構築物(純額)	11,046	10,773
工具、器具及び備品	5,058	4,671
減価償却累計額	△3,608	△3,440
工具、器具及び備品(純額)	1,449	1,231
土地	17,404	17,404
有形固定資産合計	29,901	29,409
無形固定資産		
ソフトウェア	2,703	2,872
その他	37	37
無形固定資産合計	2,741	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,124	※1 1,663
長期前払費用	399	305
繰延税金資産	3,487	3,232
その他	509	522
投資その他の資産合計	5,520	5,724
固定資産合計	38,162	38,043
資産合計	59,161	61,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,962	2,266
未払費用	844	948
未払法人税等	568	678
未払消費税等	38	740
前受金	100	143
賞与引当金	1,133	1,127
役員賞与引当金	50	53
受注損失引当金	※2 263	※2 668
その他	996	1,441
流動負債合計	5,958	8,068
固定負債		
役員退職慰労引当金	215	209
退職給付に係る負債	9,469	10,002
資産除去債務	60	160
その他	313	193
固定負債合計	10,058	10,565
負債合計	16,017	18,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	7,864
利益剰余金	6,045	4,271
自己株式	△11,631	△65
株主資本合計	43,420	43,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	474
退職給付に係る調整累計額	△628	△787
その他の包括利益累計額合計	△343	△312
新株予約権	37	—
少数株主持分	29	29
純資産合計	43,144	43,245
負債純資産合計	59,161	61,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,112	38,855
売上原価	※4 27,779	※4 31,573
売上総利益	7,332	7,281
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,432	※1,※2 5,332
営業利益	1,900	1,949
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	13	17
不動産賃貸料	40	41
保険配当金	15	4
その他	13	14
営業外収益合計	87	81
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸費用	35	37
事務所移転費用	8	—
その他	3	3
営業外費用合計	51	44
経常利益	1,935	1,986
特別利益		
投資有価証券売却益	17	1
新株予約権戻入益	18	36
その他	1	—
特別利益合計	36	38
特別損失		
固定資産除却損	※3 21	※3 17
販売用ソフトウェア除却損	45	—
その他	1	0
特別損失合計	69	18
税金等調整前当期純利益	1,903	2,006
法人税、住民税及び事業税	836	1,019
法人税等調整額	13	139
法人税等合計	849	1,159
少数株主損益調整前当期純利益	1,053	847
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	1,053	847

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,053	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	189
退職給付に係る調整額	—	△158
その他の包括利益合計	※ △38	※ 30
包括利益	1,015	878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,015	878
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	17,548	5,504	△11,632	42,877
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,457	17,548	5,504	△11,632	42,877
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
当期純利益			1,053		1,053
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					—
新株予約権の行使		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	541	0	542
当期末残高	31,457	17,548	6,045	△11,631	43,420

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	323	—	323	56	30	43,287
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	323	—	323	56	30	43,287
当期変動額						
剰余金の配当						△512
当期純利益						1,053
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
新株予約権の行使				△0		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△628	△666	△18	△0	△685
当期変動額合計	△38	△628	△666	△18	△0	△143
当期末残高	285	△628	△343	37	29	43,144

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	17,548	6,045	△11,631	43,420
会計方針の変更による累積的影響額			△67		△67
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,457	17,548	5,978	△11,631	43,353
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
当期純利益			847		847
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,684	△1,882	11,567	—
新株予約権の行使		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,684	△1,707	11,566	174
当期末残高	31,457	7,864	4,271	△65	43,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	285	△628	△343	37	29	43,144
会計方針の変更による累積的影響額						△67
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	△628	△343	37	29	43,076
当期変動額						
剰余金の配当						△672
当期純利益						847
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
新株予約権の行使				△0		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△158	30	△36	△0	△6
当期変動額合計	189	△158	30	△37	△0	168
当期末残高	474	△787	△312	—	29	43,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903	2,006
減価償却費	2,107	2,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	2
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9	404
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	426	241
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	3	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△1
固定資産除却損	21	17
販売用ソフトウェア除却損	45	—
新株予約権戻入益	△18	△36
関係会社清算損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,277	△1,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186	△511
その他の資産の増減額(△は増加)	△4	3
仕入債務の増減額(△は減少)	379	304
その他の負債の増減額(△は減少)	△525	855
その他	△216	△87
小計	2,628	3,533
利息及び配当金の受取額	18	24
利息の支払額	△3	△4
法人税等の還付額	11	10
法人税等の支払額	△987	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△196	△300
預け金の払戻による収入	950	—
有価証券の償還による収入	43	200
有形固定資産の取得による支出	△2,830	△799
有形固定資産の売却による収入	—	640
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,157
長期前払費用の取得による支出	△224	△22
投資有価証券の取得による支出	△711	△299
投資有価証券の売却による収入	90	3
関係会社の清算による収入	—	1
会員権の取得による支出	—	△16
会員権の売却による収入	3	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△0	0
その他	△11	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,189	△1,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△73	△97
ストックオプションの行使による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△511	△671
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,106	106
現金及び現金同等物の期首残高	11,278	8,171
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,171	※ 8,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱KDS、㈱アイ・エス・エス、㈱SKサポートサービス、新日本システム・サービス㈱の4社であります。

なお、愛寧寿情報システム（上海）有限公司及び愛寧寿情報システム（香港）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿情報システム（上海）有限公司、愛寧寿情報システム（香港）有限公司は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 本社・横浜事業所・川崎事業所・赤坂オフィス・幕張事業所の建物及び連結子会社の建物の一部

定額法

b. 特定の契約に基づく専用設備

定額法

c. その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～63年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

c. その他の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
- ⑤ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他のもの
完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が104百万円増加し、利益剰余金が67百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.02円減少し、1株当たり当期純利益金額は1.08円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円
投資有価証券（出資金）	13	13

※2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	73百万円	195百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当及び賞与	2,244百万円	2,321百万円
賞与引当金繰入額	229	238
退職給付費用	272	166
役員賞与引当金繰入額	54	60
福利厚生費	393	421
研究開発費	181	89
営業支援費	312	305

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	181百万円	89百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3	9
ソフトウェア	10	0
長期前払費用	2	8
計	21	17

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	263百万円	668百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△60百万円	247百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	△60	245
税効果額	22	△56
その他有価証券評価差額金	△38	189
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△304
組替調整額	—	117
税効果調整前	—	△186
税効果額	—	28
退職給付に係る調整額	—	△158
その他の包括利益合計	△38	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,000	—	—	48,000
合計	48,000	—	—	48,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	15,989	2	3	15,988
合計	15,989	2	3	15,988

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使による減少3千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計			—	—	—	—	37

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	256	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	48,000	—	15,900	32,100
合計	48,000	—	15,900	32,100
自己株式				
普通株式（注）2, 3	15,988	2	15,901	89
合計	15,988	2	15,901	89

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,900千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,901千株は、自己株式の消却による減少15,900千株、ストック・オプションの行使による減少1千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会（注）	普通株式	416	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立50周年記念配当5円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,053百万円	8,459百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233	△533
有価証券（MMF）	151	151
有価証券（FFF）	200	200
現金及び現金同等物	8,171	8,278

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社	3,927	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,345.69円	1,350.04円
1株当たり当期純利益金額	32.91円	26.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.91円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,053	847
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,053	847
期中平均株式数（千株）	32,011	32,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	3	—
（うち新株予約権（千株））	(3)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数1,250個）	—

（重要な後発事象）

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、下記のとおり分配可能額の引き上げを図るために資本金及び資本準備金の額を減少すること、ならびに自己株式の取得に関する方針について決議しました。

Ⅰ. 資本金及び資本準備金の額の減少

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

分配可能額の大幅拡充を図り、今後の中長期に亘る資本政策の柔軟性・機動性を高めることを目的とするものです。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行った上で、減少する額の全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

3. 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額314億57百万円のうち164億57百万円を減少し、150億円とします。

資本準備金の額78億64百万円のうち41億14百万円を減少し、37億50百万円とします。

なお、純資産の部の項目間における振替処理であり、発行済株式総数および純資産額に変動はありません。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少のスケジュール

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年4月27日 |
| (2) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年6月19日（予定） |
| (3) 定時株主総会決議日 | 平成27年6月26日（予定） |
| (4) 効力発生日 | 平成27年6月26日（予定） |

Ⅱ. 自己株式取得に関する方針

1. 自己株式取得に関する方針策定の目的

上記「Ⅰ. 資本金及び資本準備金の額の減少」において拡充した分配可能額を原資に、今後約2年間に亘り継続的に自己株式を取得していくことにより、資本効率ならびに企業価値向上、株主還元強化を目的とするものです。

2. 自己株式取得に関する方針の概要

取得総額	総額100億円（予定）
取得期間	資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生後約2年間（予定）
買付方法	市場買付を原則とします。
その他	<p>① 本件は、平成27年6月26日開催予定の第53回定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを前提としております。</p> <p>② 個々の自己株式取得については、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、改めて取締役会決議において決定します。</p> <p>③ 取得した自己株式については、原則消却する予定です。</p>

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,023	5,691
受取手形	8	—
売掛金	※ 9,745	※ 11,847
有価証券	151	151
仕掛品	879	1,422
原材料及び貯蔵品	56	85
前払費用	200	210
繰延税金資産	623	746
その他	※ 58	※ 44
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	17,736	20,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,538	10,289
構築物	49	45
工具、器具及び備品	1,211	1,037
土地	16,739	16,739
有形固定資産合計	28,539	28,112
無形固定資産		
電話加入権	22	22
ソフトウェア	2,650	2,840
その他	1	1
無形固定資産合計	2,674	2,864
投資その他の資産		
投資有価証券	904	1,447
関係会社株式	1,278	1,278
関係会社出資金	13	13
長期前払費用	398	305
繰延税金資産	2,910	2,627
敷金及び保証金	※ 1,031	※ 1,023
長期貸付金	15	13
施設利用会員権	88	103
その他	70	69
投資その他の資産合計	6,711	6,881
固定資産合計	37,925	37,858
資産合計	55,661	58,046

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,899	※ 2,311
未払金	495	※ 251
未払費用	※ 701	※ 800
未払法人税等	474	548
未払消費税等	3	581
前受金	100	143
預り金	311	353
賞与引当金	997	994
役員賞与引当金	41	43
受注損失引当金	263	668
その他	89	743
流動負債合計	5,376	7,437
固定負債		
退職給付引当金	7,951	8,252
役員退職慰労引当金	135	122
資産除去債務	47	146
その他	231	149
固定負債合計	8,365	8,670
負債合計	13,742	16,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金		
資本準備金	7,864	7,864
その他資本剰余金	9,684	—
資本剰余金合計	17,548	7,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,221	2,206
利益剰余金合計	4,221	2,206
自己株式	△11,631	△65
株主資本合計	41,596	41,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	474
評価・換算差額等合計	285	474
新株予約権	37	—
純資産合計	41,919	41,938
負債純資産合計	55,661	58,046

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※ 31,383	※ 35,288
売上原価	※ 24,891	※ 28,952
売上総利益	6,492	6,336
販売費及び一般管理費	※ 4,936	※ 4,832
営業利益	1,555	1,503
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	1
受取配当金	39	38
不動産賃貸料	※ 133	※ 163
その他	※ 24	※ 17
営業外収益合計	197	220
営業外費用		
支払利息	1	2
不動産賃貸費用	※ 132	※ 163
その他	11	3
営業外費用合計	146	169
経常利益	1,607	1,554
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
新株予約権戻入益	18	36
その他	1	—
特別利益合計	36	36
特別損失		
固定資産除却損	16	15
販売用ソフトウェア除却損	45	—
その他	1	—
特別損失合計	63	15
税引前当期純利益	1,580	1,575
法人税、住民税及び事業税	688	826
法人税等調整額	14	141
法人税等合計	703	968
当期純利益	877	607

製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
I 労務費	※1		10,035	37.3		10,115	32.7
II 外注費			10,012	37.2		12,521	40.4
III 機器材料費			1,536	5.7		2,246	7.3
IV 経費							
1. 機械賃借料		1,803			1,840		
2. 減価償却費		1,315			1,490		
3. その他		2,191	5,310	19.8	2,755	6,086	19.6
当期総製造費用			26,896	100.0		30,969	100.0
期首仕掛品			703			879	
計			27,600			31,848	
他勘定振替高	※2		2,183			1,819	
期末仕掛品			879			1,422	
ソフトウェア償却高			353			345	
当期製品製造原価				24,891			28,952

(注)

※1 労務費には次の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	779百万円	775百万円
退職給付費用	701	660

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産		
ソフトウェア	1,392百万円	1,265百万円
販売費及び一般管理費		
研究開発費	116	42
営業支援費	309	302
瑕疵修理費・無償保守費	295	152
その他	68	57
計	2,183	1,819

3 原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算

- 4 当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示はおこなわず「売上原価」として表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,457	7,864	9,683	17,548	3,855	3,855	△11,632	41,229	
会計方針の変更による累積的影響額							—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,457	7,864	9,683	17,548	3,855	3,855	△11,632	41,229	
当期変動額									
剰余金の配当					△512	△512		△512	
当期純利益					877	877		877	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			△0	△0			0	0	
自己株式の消却								—	
新株予約権の行使			0	0			2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	365	365	0	366	
当期末残高	31,457	7,864	9,684	17,548	4,221	4,221	△11,631	41,596	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	323	323	56	41,608
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	323	323	56	41,608
当期変動額				
剰余金の配当				△512
当期純利益				877
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
新株予約権の行使			△0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△37	△18	△55
当期変動額合計	△37	△37	△18	310
当期末残高	285	285	37	41,919

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,457	7,864	9,684	17,548	4,221	4,221	△11,631	41,596	
会計方針の変更による累積的影響額					△67	△67		△67	
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,457	7,864	9,684	17,548	4,154	4,154	△11,631	41,528	
当期変動額									
剰余金の配当					△672	△672		△672	
当期純利益					607	607		607	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			0	0			0	0	
自己株式の消却			△9,684	△9,684	△1,882	△1,882	11,567	—	
新株予約権の行使			0	0			1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△9,684	△9,684	△1,947	△1,947	11,566	△65	
当期末残高	31,457	7,864	—	7,864	2,206	2,206	△65	41,463	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	285	285	37	41,919
会計方針の変更による累積的影響額				△67
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	285	37	41,851
当期変動額				
剰余金の配当				△672
当期純利益				607
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
新株予約権の行使			△0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	188	△36	151
当期変動額合計	188	188	△37	86
当期末残高	474	474	—	41,938

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 本社・横浜事業所・川崎事業所・赤坂オフィス及び幕張事業所の建物

定額法

② 特定の契約に基づく専用設備

定額法

③ その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～63年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

③ その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度の役員賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のもの
完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	14百万円	17百万円
長期金銭債権	744	744
短期金銭債務	291	337

（損益計算書関係）

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社に対する売上高	72百万円	83百万円
関係会社からの仕入高	2,177	2,479
関係会社とのその他の営業取引高	7	10
関係会社との営業取引以外の取引高	160	164

7. その他

(1) 役員の変動

以下の内容につきましては、既に開示済みであります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鈴木 栄二郎 (現 執行役員 金融システム事業部長 (兼) 金融システム本部長)

取締役 高野 克司 (現 執行役員 運用サービス事業部長)

取締役 塚原 進 (現 執行役員 財務本部長)

取締役 西村 昭治 (現 早稲田大学人間科学学術院 教授 (副学術院長 (国際担当)))

(注) 新任取締役候補 西村 昭治氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 五十嵐 泰彦

取締役 林 義裕

取締役 保垣 宏 (平成27年5月 株式会社KDS 代表取締役社長就任予定)

取締役 中村 光宏 (当社顧問就任予定)

取締役 安藤 渉 (平成27年5月 株式会社KDS 取締役就任予定)

・新任監査役候補

監査役 打込 愛一郎 (前 アウロラ債権回収株式会社 取締役)

(注) 新任監査役候補 打込 愛一郎氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 不破 邦俊

(注) 退任予定監査役 不破 邦俊氏は、社外監査役であります。

・補欠監査役候補

芳賀 良 (現 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授、
横浜国立大学大学院国際社会科学府法曹実務専攻 専攻長、
第一東京弁護士会所属)

③ 就任予定日

平成27年6月26日

以上